

FP

3 級

学科

2013年 5 月試験

ファイナンシャル・プランニング技能検定

3 級 学科試験

実施日 年 月 日

実施日 年 月 日

実施日 年 月 日

試験時間 90分

注 意

1. 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、正誤式30問、三択択一式30問です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（1月・5月試験は前年10月1日、9月試験はその年の4月1日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

【第1問】 次の各文章を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

- (1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客のために確定申告書の作成を反復・継続して行っても、その行為が無償であれば税理士法に抵触しない。
- (2) 長期固定金利住宅ローンのフラット35（買取型）の融資金利は、借入申込時の金利ではなく、融資実行時の金利が適用される。
- (3) 独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う奨学金のうち、第一種奨学金は、第二種奨学金に比べ、本人の学力や家計の収入等に係る基準がゆるやかに設定されている。
- (4) 住宅ローンの一部繰上げ返済には、その後の返済方法により、一般に、毎月の返済額を変更せずに残りの返済期間を短くする期間短縮型と、返済期間を変更せず毎月返済額を減額する返済額軽減型がある。
- (5) 国民年金の学生納付特例の適用を受けた期間は、その期間に係る保険料の追納がない場合、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されるが、老齢基礎年金の年金額には反映されない。
- (6) 定期保険では、被保険者が保険期間満了時に生存していても、満期保険金は支払われない。
- (7) 一般的な特定疾病保障定期保険特約では、被保険者が特定疾病以外の事由により死亡した場合でも、保険金が支払われる。
- (8) 生命保険契約にリビング・ニーズ特約を付加する場合、特約保険料を別途負担する必要がある。
- (9) 自動車損害賠償保障法では、自動車の運行による人身事故について、運行供用者に無過失責任に近い賠償責任を課している。
- (10) 個人賠償責任保険では、友人から借りたビデオカメラを誤って破損した場合、保険金支払の対象となる。
- (11) 金融サービスの提供に関する法律の規定によれば、金融商品販売業者等は、金融商品の販売に際し顧客に対して重要事項の説明をしなければならない場合においてその説明をしなかったときは、これによって生じた顧客の損害を賠償する責任を負う。

- (12) 無担保コール翌日物金利は、オープン市場の代表的な金利である。
- (13) 株式分割は株式を一定の比率で分割することであり、ある企業が1株を2株に分割した場合、その企業の株式を1,000株保有している投資家の保有株式数は、500株となる。
- (14) 個人向け国債には、固定10年、変動5年、変動3年の3種類がある。
- (15) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）は、株式投資信託のひとつであり、流動性の高い上場株式のみを投資対象としている。
- (16) 不動産を賃貸する際に受け取った敷金（後に全額返還を要するもの）は、不動産所得の金額の計算上、総収入金額に含めない。
- (17) 退職所得を有する者が「退職所得の受給に関する申告書」を提出し、すでに所得税の源泉徴収がされている場合、その退職所得に係る確定申告書の提出義務はない。
- (18) 上場株式に係る譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、給与所得の金額と損益通算することができない。
- (19) 所得税において、事業的規模で行われている不動産の貸付による所得は、事業所得に該当する。
- (20) 人間ドックにかかった費用は、その人間ドックによって異常が発見されなかった場合であっても、所得税における医療費控除の対象となる。
- (21) 不動産の登記事項証明書に記載されている所有権者と当該不動産の売買取引を行ったが、後にその者は真の所有者でないことが判明した。この場合、登記事項証明書を信用して取引したことを証明しても、当該不動産の所有権を取得できるとは限らない。
- (22) 土地・家屋の固定資産税の標準税率は1.4%と定められているが、各市町村は条例によってこれと異なる税率を定めることができる。
- (23) 「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例」は、その前年に同特例の適用を受けていた場合であっても、適用を受けることができる。
- (24) 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、土地等を取得するために要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、損益通算の対象とならない。

- (25) 住宅の貸付は、貸付期間が1カ月に満たない場合などを除き、消費税が課されない。
- (26) 相続人は、自己のために相続の開始があったことを知った時から原則として4カ月以内に、その相続について単純承認、限定承認または放棄をしなければならない。
- (27) 被相続人の兄弟姉妹には、遺留分の権利が認められていない。
- (28) 被相続人の孫が、すでに死亡している被相続人の子を代襲して相続人となった場合、その孫は相続税額の2割加算の対象者となる。
- (29) 贈与税は、その年4月1日から翌年3月31日までに受けた贈与財産の価額を合計して計算する。
- (30) 相続時精算課税制度の適用要件のひとつとして、受贈者の年齢は、贈与を受けた年の1月1日時点で18歳以上でなければならない。

【第2問】 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

- (31) 下記の＜資料＞を基にした場合のAさんの当年の可処分所得の金額は、（ ）である。

＜資料＞Aさんの収入・支出等

給与等	8,000,000円
日常生活費	4,000,000円
社会保険料	1,000,000円
生命保険料	400,000円
所得税・住民税	800,000円

- 1) 1,800,000円
- 2) 5,800,000円
- 3) 6,200,000円

- (32) 健康保険の傷病手当金の支給期間は、同一の疾病または負傷およびこれにより発した疾病に関しては、その支給開始日から通算して最長で（ ）である。

- 1) 1年
- 2) 1年6カ月
- 3) 2年

- (33) 公的介護保険の保険給付は、当該制度の被保険者のうち、（ ）から要介護認定または要支援認定を受けた者に対して行われる。

- 1) 市町村または特別区
- 2) 都道府県知事
- 3) 厚生労働大臣

- (34) 後期高齢者医療制度の被保険者は、後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する（ ）以上の者、または当該連合の区域内に住所を有する（ ）の者であって所定の障害の状態にある旨の当該連合の認定を受けたものである。

- 1) 70歳 65歳以上70歳未満
- 2) 75歳 65歳以上75歳未満
- 3) 80歳 70歳以上80歳未満

(35) 遺族厚生年金の額は、原則として、死亡した被保険者または被保険者であった者の厚生年金保険の被保険者記録を基に計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の（ ）に相当する額である。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

(36) 少額短期保険業者が取り扱うことができる生命保険商品は「少額・短期・掛捨て」に限定され、1人の被保険者から引き受ける保険金額の総額は、原則として（ ）を超えてはならない。

- 1) 300万円
- 2) 500万円
- 3) 1,000万円

(37) 生命保険の保険料は、大数の法則や（ ）に基づき、主として3つの予定基礎率を用いて算出されている。

- 1) 収支相等の原則
- 2) 比例配分の原則
- 3) 利得禁止の原則

(38) 生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構により、高予定利率契約を除き、原則として破綻時の補償対象契約の責任準備金等の（ ）まで補償される。

- 1) 70%
- 2) 80%
- 3) 90%

(39) 地震保険の保険金額は、主契約である火災保険等の保険金額の一定範囲内での設定となり、居住用建物については（ ）、生活用動産については（ ）の限度額が設けられている。

- 1) 1,000万円 500万円
- 2) 3,000万円 500万円
- 3) 5,000万円 1,000万円

(40) 自動車を運行中にハンドル操作を誤ってガードレールに衝突し、運転者がケガを負った場合、（ ）による補償の対象となる。

- 1) 自動車損害賠償責任保険
- 2) 人身傷害（補償）保険
- 3) 対人賠償保険

- (41) 2025年4月13日(月)に証券取引所を通じて普通取引により国内上場株式を買い付けた場合の受渡日は、()である。

〈資料〉4月のカレンダー(祝祭日なし)

月	火	水	木	金
13日	14日	15日	16日	17日

- 1) 4月14日(火)
- 2) 4月15日(水)
- 3) 4月16日(木)

- (42) 株式の配当利回りは、1株当たり年間配当金を()で除して算出する。

- 1) 株価
- 2) 総資産
- 3) 当期純利益

- (43) 預金保険制度において、預金保険の支払の対象とならない預金等に()がある。

- 1) 外貨預金
- 2) 定期預金
- 3) 通知預金

- (44) 6カ月満期、利率(年率)1%の定期預金に1,000,000円を預け入れた場合、税金や手数料等を考慮しなければ、満期時の元利合計額は()となる。なお、6カ月は0.5年として計算している。

- 1) 1,005,000円
- 2) 1,010,000円
- 3) 1,020,000円

- (45) クーポンレート(表面利率)2%、残存期間2年の固定利付債券を、額面100円当たり98円で購入し、100円で償還された場合の単利最終利回りは、()である。なお、答は%表示の小数点第3位を四捨五入している。

- 1) 2.00%
- 2) 3.06%
- 3) 4.00%

(46) 所得税において総合課税の対象となる所得に係る税率は、原則として課税標準が大きくなるに応じて税率が高くなる（ ）となっている。

- 1) 累進税率
- 2) 比例税率
- 3) 制限税率

(47) 所得税において、2012年1月1日以後に締結した生命保険契約に係る一般の生命保険料控除の控除限度額は、（ ）である。

- 1) 25,000円
- 2) 40,000円
- 3) 50,000円

(48) 所得税において、居住者が控除対象配偶者（老人控除対象配偶者を除く）を有する場合、その者のその年分の総所得金額等から最高（ ）を控除できる。

- 1) 28万円
- 2) 38万円
- 3) 48万円

(49) 所得税では、青色申告者が備え付けるべき帳簿書類については、原則として（ ）保存しなければならない。

- 1) 3年間
- 2) 7年間
- 3) 10年間

(50) 被保険者を妻とする生命保険契約において、契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人が夫である場合、夫が受け取る死亡保険金は（ ）の対象となる。

- 1) 所得税・住民税
- 2) 相続税
- 3) 贈与税

(51) 土地・建物を（ ）により取得した場合、不動産取得税が課されない。

- 1) 売買
- 2) 贈与
- 3) 相続

(52) 建築基準法の規定において、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を（ ）という。

- 1) 天空率
- 2) 容積率
- 3) 建ぺい率

(53) 建物の区分所有等に関する法律の規定では、区分所有者の集会において、区分所有者および議決権の各（ ）以上の多数で、建物を取り壊し、当該敷地上に新たに建物を建築する旨の決議をすることができるとされている。

- 1) 2 分の 1
- 2) 4 分の 3
- 3) 5 分の 4

(54) 民法の規定によれば、不動産取引における売買の目的物に種類又は品質に関して契約内容に適合しない事実があり、買主が契約を解除する場合、この解除権を行使するためには、買主がその不適合を知った時から（ ）以内に旨を売主に通知しなければならないとされている。

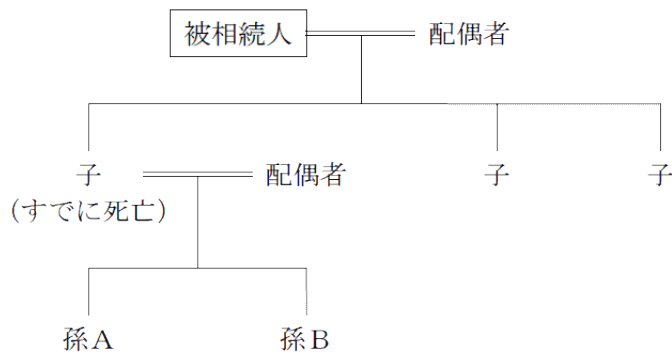
- 1) 1 年
- 2) 2 年
- 3) 3 年

(55) 不動産投資の採算性の評価に用いられる純利回り（NOI利回り）は、純収益を（ ）で除して算出する。

- 1) 年間実質費用
- 2) 投資総額
- 3) 年間収入の合計額

(56) 下記の 親族関係図 において、孫 A の法定相続分は () である。

〈親族関係図〉



- 1) 6 分の 1
- 2) 12 分の 1
- 3) 0 (法定相続分なし)

(57) 遺産分割において、相続人の 1 人または数人が、遺産の一部または全部を相続により取得し、その財産を取得した者が他の共同相続人に対して債務を負担する方法を () という。

- 1) 代償分割
- 2) 換価分割
- 3) 現物分割

(58) 贈与税の配偶者控除の適用要件のひとつとして、婚姻期間が () 以上である配偶者からの贈与であることが必要である。

- 1) 10 年
- 2) 20 年
- 3) 25 年

(59) 相続税評価において、借地権の価額は、原則として () の算式により算出する。

- 1) 自用地としての価額 × 借地権割合
- 2) 自用地としての価額 × (1 - 借地権割合)
- 3) 自用地としての価額 × (1 - 借地権割合 × 借家権割合)

(60) 相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定事業用宅地等に該当する場合、()を限度面積として評価額の()を減額することができる。

- | | | |
|----|-------------------|-----|
| 1) | 240m ² | 50% |
| 2) | 240m ² | 80% |
| 3) | 400m ² | 80% |

《模範解答》

番号	正解	難易度	出典
(1)	2	A	2013年5月学科 問1
(2)	1	A	2013年5月学科 問2
(3)	2	B	2013年5月学科 問3
(4)	1	A	2013年5月学科 問4
(5)	1	B	2013年5月学科 問5
(6)	1	D	2013年5月学科 問6
(7)	1	C	2013年5月学科 問7
(8)	2	C	2013年5月学科 問8
(9)	1	E	2013年5月学科 問9
(10)	2	C	2013年5月学科 問10
(11)	1	A	2013年5月学科 問11
(12)	2	E	2013年5月学科 問12
(13)	2	C	2013年5月学科 問13
(14)	2	D	2013年5月学科 問14
(15)	2	D	2013年5月学科 問15
(16)	1	C	2013年5月学科 問16
(17)	1	C	2013年5月学科 問17
(18)	1	D	2013年5月学科 問18
(19)	2	C	2013年5月学科 問19
(20)	2	B	2013年5月学科 問20
(21)	1	B	2013年5月学科 問21
(22)	1	C	2013年5月学科 問22
(23)	2	B	2013年5月学科 問23
(24)	1	C	2013年5月学科 問24
(25)	1	D	2013年5月学科 問25
(26)	2	B	2013年5月学科 問26
(27)	1	C	2013年5月学科 問27
(28)	2	C	2013年5月学科 問28
(29)	2	B	2013年5月学科 問29
(30)	1	C	2013年5月学科 問30

番号	正解	難易度	出典
(31)	3	C	2013年5月学科 問31
(32)	2	A	2013年5月学科 問32
(33)	1	A	2013年5月学科 問33
(34)	2	B	2013年5月学科 問34
(35)	3	D	2013年5月学科 問35
(36)	3	B	2013年5月学科 問36
(37)	1	B	2013年5月学科 問37
(38)	3	B	2013年5月学科 問38
(39)	3	C	2013年5月学科 問39
(40)	2	D	2013年5月学科 問40
(41)	2	D	2013年5月学科 問41(改)
(42)	1	D	2013年5月学科 問42
(43)	1	A	2013年5月学科 問43
(44)	1	B	2013年5月学科 問44
(45)	2	C	2013年5月学科 問45
(46)	1	A	2013年5月学科 問46
(47)	2	C	2013年5月学科 問47
(48)	2	E	2013年5月学科 問48(改)
(49)	2	E	2013年5月学科 問49
(50)	1	C	2013年5月学科 問50
(51)	3	B	2013年5月学科 問51
(52)	3	A	2013年5月学科 問52
(53)	3	B	2013年5月学科 問53
(54)	1	B	2013年5月学科 問54(改)
(55)	2	E	2013年5月学科 問55
(56)	2	D	2013年5月学科 問56
(57)	1	C	2013年5月学科 問57
(58)	2	B	2013年5月学科 問58
(59)	1	E	2013年5月学科 問59
(60)	3	D	2013年5月学科 問60

難易度表示 A：簡単、B：やや簡単、C：普通、D：やや難、E：難しい